日本共産党の山本伸裕です。議員提出議案第2号、陸上自衛隊定員の増員ならびに中枢部局および部隊の熊本県駐屯を求める意見書に対する反対討論を行ないます。

意見書案は、第一に、自衛隊の確実な定員の増員を図ることを求めています。自衛隊員の定員割れは防衛白書においても指摘されており、「自衛官の募集環境はますます厳しくなっている」と書かれてあります。今年3月31日現在、自衛官の定員24万7,160人に対して現員は22万6742人、充足率は91.7%ですが、中でも下位の階級に当たる士、すなわち諸外国の兵卒に相当する階級でありますが、この士が最も充足率が低く、74.6%という状況であります。ちなみに年度によって高低のばらつきはありますが、10年前の士の充足率は現在より10%以上高い85.8%でありました。最下級である士の充足率不足が進行する中で、政府・防衛省は自衛官の募集において、ますます企業や自治体などと連携を強め、露骨な若手獲得策を進めています。2013年、防衛省は民間企業の新入社員を、任期制の士として2年間自衛隊に入隊させる制度を検討し、経済同友会に示していたことが判明しました。また政府は集団的自衛権の行使を容認する閣議決定をした昨年7月、全国の高校3年生の自宅に、住民基本台帳を利用して自衛官募集のダイレクトメールを一斉に送りました。北海道では今年10月、自衛隊が市役所から18歳から26歳の若者の住所、氏名、性別、生年月日のリストを出させ、書き写し、戸別訪問して入隊を呼びかけるということが起こりました。これは道議会でも取り上げられるなど問題となり、北海道新聞は「自衛官志願者減少は安保関連法の影響か」と報道しました。

意見書案において求められている、確実な定員の増員を図るというのは、つまりこの間各地で問題となっている露骨な若者勧誘をより強化すべきだという方向につながるのではでしょうか。

また意見書案では二点目として、西部方面隊における中枢部局及び部隊の駐屯を引き続き求めています。わたしは、集団的自衛権行使容認の閣議決定、そして安保法制の採決が強行されたもとで、熊本の自衛隊組織はどう変わろうとしているのかということを冷静に見る必要があると考えます。

2013 年防衛大綱で自衛隊が大改編されました。陸上自衛隊では防衛のための師団・旅団が

14から7に半減。7個の師団・旅団は海外展開型の機動師団に変えられることになりました。 北熊本駐屯地に司令部を持つ第八師団は最初の5年間の中期防計画で機動師団化されます。機動師団の中には800人規模の機動連隊が創設され、機動師団の中核部隊としての、海外の戦場での最前線投入も視野に入れた戦闘集団となるのです。また、新型地対艦ミサイルも熊本に集中配備されます。「12式地対艦ミサイル発射機搭載車両」は、2013年8月の富士総合火力演習で初公開された最新型のもので、陸上から発射され、低空を飛翔して来襲する海上の敵艦船を攻撃します。現在配備されている88式地対艦ミサイル「SSM-1」よりも敵の攻撃に対する残存性が向上され、また命中精度も向上しています。来年2016年には16両、搭載ミサイル数で192発が健軍駐屯地にある西部方面特科隊・第5地対艦ミサイル連隊に配備される予定となっています。南西諸島の防衛体制強化の一環とされており、島嶼防衛が発動されれば直ちに大型輸送艦あるいは新造の空自大型輸送機で、前線となる沖縄本島・宮古島・石垣島などの基地に展開し、来襲する敵艦艇を迎撃するという想定であります。

このように、熊本の自衛隊基地は集団的自衛権行使容認の閣議決定と安保法制のもとで、大規模災害対応などとは全く関係のない、戦争出撃基地としての機能を強化しており、つまり有事の際には真っ先に命を危険にさらす最前線に立たされる部隊になるということなのです。集団的自衛権の名のもとに、日本の防衛とは関係のないアメリカの先制攻撃・侵略戦争にさえ熊本の、および日本の若者たちが参加していかなければならなくなるのです。

議員の皆さん、県内外の未来ある多くの若者を戦闘の最前線に送り出すようなことがあってよいでしょうか。私は自分の子ども達、あるいは地域の子どもたち、知人の子どもらを戦場には絶対に送り出したくはありません。

私たちは安保法制の問題に関してこの間ずっと継続して宣伝や署名活動を続けてきました。どれだけ多くの自衛隊関係者の方が署名に協力してくださったでしょうか。あるお父さんは、息子は自衛隊に行きたいと言っとったけど命が危ないと思って警察官にならせたとか、娘の夫が自衛隊員で心配だとか、そんな話はたくさん伺ってきました。自衛隊が海兵隊化されつつある危険な空気を感じ取っていらっしゃるからこそ、家族として心配でならない。やむにやまれぬ思いで署名に協力してくださったのではないでしょうか。

東日本大震災の復旧活動で、あるいは災害現場の救出活動で奮闘する自衛隊員の姿を見てあこ

がれて、自分も人の命を救う仕事につきたい、そう思って自衛隊に入隊するような青年は、本当に立派な志を持っておられるなあと思うわけですが、そんな彼らこそこれからの日本の未来を担っていく宝のような人材ではないでしょうか。そんな若者を、殺し殺される戦場に送り出すことは絶対にあってはならないと私は思います。議員各位の皆さん、ぜひこの際、思想信条の違いを超え、党派立場の違いを超えて、子どもたちや若者の未来を守るべき同じ一人の大人として、呼び掛けたいと思います。この際、この意見書の採択はやめようではありませんか。以上で討論を終わります。